

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課参事（環境政策）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民（10月1日現在）	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2	市内全企業数（法人＋自営業者）	社	3,409	3,409	3,409	3,409
活動指標 1	広報などによる情報発信件数	件	26	28	26	20
活動指標 2						
成果指標 1	環境に配慮した生活をしている市民割合	%	68.9	72.9	70	73
成果指標 2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	36	38	36	38
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	7,813	11,780	11,733	4,591
総事業費 (A+B)		千円	7,813	11,780	11,733	4,591

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発（広報誌の作成、セミナーの実施など） 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内特定事業場 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2	市内特定事業場数	社	378	383	382	387
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	66.7	97.7	90	90
事業費 (A)		千円	4,847	4,837	5,427	4,660
正職員人件費 (B)		千円	10,938	10,209	10,169	9,946
総事業費 (A+B)		千円	15,785	15,046	15,596	14,606

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など ・排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 大気フッ化水素調査 287千円 河川水質調査 428千円 環境騒音調査 2,049千円 ダイオキシン類経年調査 1,232千円 ・排出源監視 工場排水調査 141千円 工場悪臭調査 270千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
傷病鳥獣（キジバト、ドバト、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ及び外来種を除く）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
通報を受けた傷病鳥獣について、人為干渉しないことが基本であることを説明し、自然回帰させることを促すが、市での収容を要請された場合、保護収容したうえで自然回帰させる。 保護した傷病鳥獣を指定動物病院に収容する必要がある場合、治療に使用する消耗品費の一部を支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
傷病鳥獣を自然回帰させる									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	14	13	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	保護した傷病鳥獣数	羽、匹	14	9	10	5
活動指標 2	市内の指定病院数	院	3	3	3	3
成果指標 1	自然回帰した数	羽・匹	12	7	10	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	22	0	24	24
正職員人件費 (B)		千円	781	1,571	782	765
総事業費 (A+B)		千円	803	1,571	806	789

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 傷病鳥獣を保護収容し、自然回帰させる。 指定動物病院に収容する場合、治療用消耗品費の一部支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 治療に要する消耗品費の一部支援 22千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・環境広場、市民環境講座、小中学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	29	29	29	28
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	683	950	800	800
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	1,110	1,000	900	900
成果指標 2	環境学習をした年間児童生徒数	人	2,281	2,302	2,280	2,090
事業費 (A)		千円	3,641	3,996	4,256	4,017
正職員人件費 (B)		千円	11,720	8,638	8,213	8,034
総事業費 (A+B)		千円	15,361	12,634	12,469	12,051

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場の開催 子ども向け環境学習事業 環境学習（出前環境学校）、ごみ減量体験講座、 出前環境学校、水辺の自然塾、 弁天丸・ボートで学ぶ石狩川と千歳川 大人向け環境学習事業 えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場 268千円 ごみ減量体験講座 1, 833千円 出前環境学校 894千円 水辺の自然塾 497千円 えべつ市民環境講座 129千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木及び指定樹木 ・保存樹林（3箇所） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により、樹木の健康診断を行い、必要に応じ治療等を行う。 ・未指定の名木を発掘し新規指定するとともに、保存樹木としての価値が失われた樹木の指定解除を行う。 ・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う（市所有地除く） ・名木鑑賞会を開催する 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	保存樹木数	本	112	110	110	111
対象指標 2	保存樹林地面積	㎡	73,675	73,675	73,675	73,675
活動指標 1	治療本数	本	3	6	2	1
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	112	110	110	111
成果指標 1	保存樹木数	本	112	110	110	111
成果指標 2	樹林地の面積	㎡	73,675	73,675	73,675	73,675
事業費 (A)		千円	871	786	782	691
正職員人件費 (B)		千円	2,735	3,534	2,738	2,678
総事業費 (A+B)		千円	3,606	4,320	3,520	3,369

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼の支払い ・名木鑑賞会の企画、開催 ・治療養生の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼 319千円 ・名木鑑賞会講師謝礼 55千円 ・名木鑑賞会バス借上 54千円 ・治療養生委託費 185千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域緑化事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹を実施するとともに、植栽木の保育管理（病虫害防除、治療、伐採・補植）を行う。 ・市民団体等が行う緑化事業に必要な樹木・資材（苗木、支柱、黒土等）等を提供し、緑の創出を支援する。 ・石狩川流域300万本植樹inえべつ（実行委員会）の運営に参加する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
植樹イベントなどを通じ、市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587	
対象指標 2							
活動指標 1	治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,052	1,051	1,040	1,039	
活動指標 2	提供した樹木及び資材の額	千円	515	492	482	636	
成果指標 1	植樹イベント参加者数	人	187	234	180	180	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	1,764	1,921	1,983	2,278	
正職員人件費 (B)		千円	2,735	6,282	5,475	5,356	
総事業費 (A+B)		千円	4,499	8,203	7,458	7,634	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹の実施 ・市民植樹枯損木伐採及び補植 ・市民植樹植栽木病虫害防除及び治療 ・自治会等が実施する植樹に対する苗木、資材の提供 ・石狩川流域300万本植樹inえべつへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹植栽準備委託 298千円 ・市民植樹（含む補植）で使用する苗木・支柱代 471千円 ・病虫害防除及び治療委託 563千円 ・自治会等への苗木・資材の提供 636千円 ・石狩川流域300万本植樹inえべつ大型バス借上 108千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：花のある街並みづくり事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体 ・市内小中学校 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担っている江別市民憲章推進協議会が進める「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、地方自治法第232条の2（寄付又は補助）に基づき補助を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	市民団体数	団体	235	235	231	232	
対象指標 2	小中学校数	校	27	27	27	26	
活動指標 1	補助金額	千円	2,463	3,500	3,543	3,557	
活動指標 2	助成花苗の数	株	81,378	81,363	81,900	82,445	
成果指標 1	活動団体数	団体	104	98	98	101	
成果指標 2	街並みを彩る実践を行う学校の数	校	27	27	27	26	
事業費 (A)		千円	2,698	3,743	3,793	3,557	
正職員人件費 (B)		千円	2,735	6,282	5,867	5,738	
総事業費 (A+B)		千円	5,433	10,025	9,660	9,295	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民憲章推進協議会への事業費補助（自治会等への花苗助成事業及び活動協力金） 	<ul style="list-style-type: none"> ・花苗代助成事業への補助 2722千円 ・自治会等への活動協力金としての助成 825千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	本事業で行っていた、市内小中学校に対する花壇づくり資材の提供を、教育委員会の「地域一体型学校の顔づくり事業」の消耗品費に統合する。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：有害鳥獣等対策事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市の捕獲許可対象鳥獣（キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンクの10種類） ・外来生物法に基づく防除を行う獣類（※アライグマ、※アメリカミンクの2種類） 計10種類（※印は重複）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な駆除活動を推進する。 ・猟友会と連携し、狩猟期間内の有害鳥獣駆除を実施する。 ・農業被害対策を推進する江別市鳥獣被害対策推進協議会への参加を通じ、地域の環境保全会や関係機関と連携して、被害軽減を図る。 ・野生生物との共存方法を啓発することで、生態系の保全に努める。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
鳥獣被害の防止									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	動物の種類数	種類	10	10	10	10	
対象指標2							
活動指標1	鳥獣捕獲許可数	件	407	492	400	400	
活動指標2							
成果指標1	駆除した数	羽・匹	749	674	500	500	
成果指標2							
事業費(A)		千円	248	165	241	241	
正職員人件費(B)		千円	2,735	5,890	5,084	4,973	
総事業費(A+B)		千円	2,983	6,055	5,325	5,214	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣捕獲許可事務 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習及び登録 ・猟友会に対する狩猟期間の有害鳥獣駆除謝礼の支払 ・鳥獣捕獲個体の処分委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への謝礼金 100千円 ・鳥獣捕獲個体の処分委託費 102千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民および団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度「積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証研究」太陽光発電パネル（本庁舎・いずみ野小学校隣地）を利用した研究を行う。 八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する環境教育などの啓発事業を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	76	49	50	35
活動指標 2						
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	1,205	816	1,100	800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	638	539	508	505
正職員人件費 (B)		千円	2,344	1,571	782	765
総事業費 (A+B)		千円	2,982	2,110	1,290	1,270

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル（本庁舎・いずみ野小学校隣地）を利用した研究 子ども向け「ソーラー発電教室」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル（本庁舎・いずみ野小学校隣地）を利用した研究 369千円 子ども向け「ソーラー発電教室」の開催 91千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他			○	

事業名：生ごみ減量化推進事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。 ・堆肥化容器（段ボール式、密閉式、コンポスト）の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格（上限1,000円）を助成する。 ・生ごみの排出前の水切り等について、広報によるPRを継続的に行う。 ・生ごみダイエットレシピ講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	54,921	55,236	55,236	55,530
対象指標2						
活動指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	115	99	150	150
活動指標2						
成果指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	115	99	150	150
成果指標2	生ごみ減量化講習会参加人数	人	136	257	300	300
事業費(A)		千円	532	337	418	403
正職員人件費(B)		千円	7,813	6,282	6,258	6,121
総事業費(A+B)		千円	8,345	6,619	6,676	6,524

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみダイエットレシピ講習会及び堆肥化講習会の開催 ・生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催 ・生ごみ堆肥化容器購入に対する補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会講師謝礼 30千円 ・出前講座等啓発委託料 100千円 ・生ごみ堆肥化容器購入助成金 150千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：資源回収奨励事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略						
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・世帯 ・再生資源の回収を行う団体 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源（古紙類、ビン類、金属類、布類）回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源 1kgあたり 3円 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	54,921	55,236	55,236	55,530
対象指標 2	登録団体数（4月1日現在）	団体	224	226	227	226
活動指標 1	集団資源回収に関する広報回数	回	5	5	7	7
活動指標 2	資源回収奨励金額	千円	44,135	43,043	44,931	45,300
成果指標 1	集団資源回収量	t	8,063	7,725	8,056	7,445
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	44,197	43,091	45,032	45,436
正職員人件費 (B)		千円	4,688	3,927	4,693	4,591
総事業費 (A+B)		千円	48,885	47,018	49,725	50,027

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・再生資源の回収を行う団体等に奨励金を交付する。	・団体及び回収業者へ支払う奨励金 45,300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：リサイクルバンク運営事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	世帯数	世帯	54,921	55,236	55,236	55,530	
対象指標2							
活動指標1	展示及び提供施設数	か所	1	1	1	1	
活動指標2	リサイクルバンク回収点数	点	1,433	1,393	1,600	1,600	
成果指標1	リサイクルバンク来場者数	人	6,582	6,855	6,500	6,500	
成果指標2	リサイクルバンク再利用点数	点	1,457	1,357	1,600	1,600	
事業費(A)		千円	5,058	4,750	4,843	4,874	
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,356	2,347	2,295	
総事業費(A+B)		千円	7,402	7,106	7,190	7,169	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・リサイクルバンクの運営（リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供） ・展示施設の賃借、管理	・リサイクルバンク運営経費 4,355千円 ・展示施設賃借経費 519千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物	
手段（事務事業の内容、やり方）	
不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	不法投棄物回収個数	個	1,649	1,557	1,944	1,531
対象指標 2						
活動指標 1	回収処理回数	回	330	416	274	360
活動指標 2						
成果指標 1	不法投棄物処理費用	千円	466	524	604	528
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	466	524	604	528
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	3,129	3,060
総事業費 (A+B)		千円	3,591	3,665	3,733	3,588

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	不法投棄物・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートでの処理のため専門業者に処理業務を委託して処理をする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃家電のリサイクル料（家電リサイクル対象品目） 334千円 ・ 消火器処理費用 33千円 ・ 適正処理困難物処理費用（廃タイヤ） 80千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「収集日カレンダー」を作成し、全世帯に配布する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	54,921	55,236	55,236	55,530
対象指標 2						
活動指標 1	啓発広報物の発行回数	回	6	6	7	6
活動指標 2						
成果指標 1	1人1日当たり家庭系廃棄ごみ排出量	g	527	513	510	510
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,581	3,183	6,653	3,138
正職員人件費 (B)		千円	12,501	7,853	6,258	6,121
総事業費 (A+B)		千円	16,082	11,036	12,911	9,259

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みリサイクル教室の開催 ・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」等啓発広報物の作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 10千円 ・啓発広報物の作成経費 1,716千円 ・啓発広報物の配布経費 1,342千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・ ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・ ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。 									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587	
対象指標 2							
活動指標 1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	20	20	23	23	
活動指標 2							
成果指標 1	マイバック持参率	%	90.1	90.1	90.2	90.2	
成果指標 2	家庭用廃食用油回収量	L	10,976	10,843	10,973	10,973	
事業費 (A)		千円	461	1,697	1,042	380	
正職員人件費 (B)		千円	11,720	7,853	9,386	9,181	
総事業費 (A+B)		千円	12,181	9,550	10,428	9,561	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生用のごみ減量啓発パンフレットの作成 ・ 江別消費者協会に対し啓発事業の委託料を支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生用パンフレット作成経費 273千円 ・ ごみ排出抑制啓発推進委託料 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境				戦略				
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成				プロジェクト				
					プログラム				
開始年度	平成19年度	終了年度	平成33年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適確・適切に施設の維持管理が図られる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	委託施設数	施設	3	3	3	3	
対象指標 2							
活動指標 1	予算額	千円	2,610	2,457	1,538	1,574	
活動指標 2							
成果指標 1	SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	1,182	1,182	1,538	1,574	
正職員人件費 (B)		千円	19,533	19,633	19,555	19,128	
総事業費 (A+B)		千円	20,715	20,815	21,093	20,702	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	環境クリーンセンター等運営管理委託事業の監理、指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品、連絡車燃料費・車検等 724千円 ・ 複写機賃借料 117千円 ・ H28年汚染負荷量賦課金見込 641千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ ゴミ減量化・資源化の推進のため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、ゴミ減量化を図る。 ・ 古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、市民のゴミ減量化・資源化の意識を高める。									

指標・事業費の推移							
		区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	世帯数		世帯	0	0	55,236	55,530
対象指標 2							
活動指標 1	古着・古布及び小型家電回収拠点数		か所	0	0	6	6
活動指標 2							
成果指標 1	古着・古布及び小型家電回収量		t	0	0	168	110
成果指標 2							
事業費 (A)			千円	0	0	129	1,896
正職員人件費 (B)			千円	0	0	6,258	6,121
総事業費 (A+B)			千円	0	0	6,387	8,017

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	・ 古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・ 回収作業に係る非常勤職員報酬	1,767千円
		・ 回収用コンテナバッグ等消耗品費	129千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	古着・古布及び小型家電の回収・選別作業は職員2名で行っているが、回収量が落ち着いても、回収・選別作業により通常業務に支障が生じている。このことから支障を解消するため非常勤職員1名を配置する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				○

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯	
手段（事務事業の内容、やり方）	
合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。 【補助金額（千円）】 5人槽 352 7人槽 441 10人槽 588	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	下水道認可区域外世帯	世帯	1,349	1,344	1,344	1,339
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,787	3,346	4,348	4,054
活動指標 2	補助金交付世帯数（単年度）	世帯	10	9	10	10
成果指標 1	補助金交付世帯数（累積）	世帯	310	319	330	340
成果指標 2	合併浄化槽設置世帯割合	%	23	23.7	24.6	25.4
事業費 (A)		千円	3,800	4,200	4,364	4,070
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	3,129	3,060
総事業費 (A+B)		千円	6,925	7,341	7,493	7,130

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助	5人槽 352千円×4基=1,408千円 7人槽 441千円×6基=2,646千円 10人槽 588千円×0基= 0円 合計（10基）4,054千円（国費1/3、市費2/3）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	向上			
	維持			
	低下			

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①交通安全教室の開催 ②全国・全道交通安全運動への参加 ③通学路街頭指導の実施 ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援 ⑤その他交通安全に関する啓発	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全の大切さを啓発し、交通事故の防止を目指す。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2	世帯数	世帯	54,921	55,236	55,236	55,530
活動指標 1	交通安全教室開催回数	回	265	295	250	250
活動指標 2						
成果指標 1	交通安全教室受講者数	人	26,367	27,502	26,000	26,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,375	8,510	8,548	9,092
正職員人件費 (B)		千円	11,720	11,780	11,733	11,477
総事業費 (A+B)		千円	21,095	20,290	20,281	20,569

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 交通安全運動（年4回）参加、通学路安全指導 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室開催 7,713千円 交通安全運動参加、通学路安全指導 841千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：交通標識設置事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅街などで、交通危険箇所に注意喚起看板を設置する。 ・通学路上の横断地点にストップマークを設置し、横断時の左右確認を促す。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・交通危険箇所や交差点等で、自動車運転者・自転車利用者・歩行者に危険を認知してもらい交通事故を未然に防止する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	3	8	10	25
活動指標 2						
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	4	1	10	25
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	155	85	180	263
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	546	478	571	646

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板（電柱巻き付け式）設置 ・ストップマーク（路面貼り付け式）設置 ・標識のポール交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板購入 100千円 ・ストップマーク購入 80千円 ・標識のポール交換費用 83千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	スクールゾーン標識のポールが傾き、道路側に飛び出しているため交換する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：地域防犯推進支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
防犯活動推進団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心なまちづくり懇談会を開催し、交通防犯に関して市民相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。 ・防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。（江別防犯協会） 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2						
成果指標 1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	78	81	77	81
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	410	707	404	404
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	1,973	2,278	1,968	1,934

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別防犯協会に対して事業費の一部を補助する。	補助金 359千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：暴力追放運動推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
暴力追放運動推進団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
暴力団の排除を推進する暴力追放運動団体に対して事業費の一部を補助する。（江別地区暴力追放運動推進協議会）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1	広報活動の実施回数	回	4	4	4	4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	391	393	391	383
総事業費 (A+B)		千円	571	573	571	563

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別地区暴力追放運動推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	補助金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会・商店街・工業団地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	162	162	162	160
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	11	11	11	11
活動指標 1	補助金額	千円	24,968	25,824	26,029	26,012
活動指標 2						
成果指標 1	維持費を補助する街路灯数	灯	8,570	8,688	8,686	8,713
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	24,968	26,127	26,029	26,012
正職員人件費 (B)		千円	1,563	4,712	4,693	4,591
総事業費 (A+B)		千円	26,531	30,839	30,722	30,603

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自治会等が維持管理する防犯灯の前年度に要した年間電気料金の60%を補助する。	自治会防犯灯維持費補助金 26,012千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：自治会防犯灯設置費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会・商店街・工業団地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。 【25年度から、LED灯への更新に対する奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】 【26年度から、補助対象をLEDのみとした。】 【28年度から、防犯灯設置費補助金の概算払いによる交付を可能とした。】									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	160	
対象指標2	商店街・工業団地数	団体	11	11	11	11	
活動指標1	補助金額	千円	17,139	43,467	49,142	26,044	
活動指標2							
成果指標1	設置費を補助する街路灯数	灯	972	1,947	1,647	595	
成果指標2	自治会等が管理する街路灯数	灯	8,603	8,688	8,715	8,751	
事業費(A)		千円	17,139	43,467	49,142	26,044	
正職員人件費(B)		千円	3,907	6,282	6,258	6,121	
総事業費(A+B)		千円	21,046	49,749	55,400	32,165	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自治会等がLED防犯灯を新設又は更新に要する費用の一部を補助する（現年度設置分）。 自治会等が所有する防犯灯をLED灯に更新した場合に、奨励金を交付する（前年度更新分）。 奨励金の交付は平成27年度更新分（平成28年度交付分）で終了する。	・防犯灯設置費補助金 13,140千円 ・LED化促進奨励金 12,904千円 （合計 26,044千円）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。 ①市民相談：職員2名（毎日） ②法律相談：弁護士（月2回） ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	1,206	1,429	1,500	1,550
活動指標 2						
成果指標 1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	66	56.5	67	67
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	823	806	824	824
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	2,386	2,377	2,388	2,354

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市民相談、法律相談、家庭生活相談	弁護士、家庭生活相談員への謝礼 802千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	低下			

事業名：環境衛生対策促進事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内全域									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。 ・ 野犬掃とうを実施する。 ・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内全域面積	Km ²	187.57	187.38	187.38	187.38
対象指標 2						
活動指標 1	市内巡回指導件数	件	51	73	120	120
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	74	109	120	120
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,834	6,090	6,065	4,273
正職員人件費 (B)		千円	3,907	3,927	3,911	3,825
総事業費 (A+B)		千円	9,741	10,017	9,976	8,098

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発 ・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発 ・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録等事務経費 4,223千円 ・ 空き地の環境保全経費 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：やすらぎ苑整備事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
墓苑									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、承継者のいない墓所（無縁墳墓）の改葬手続きを推進する。 ・苑内の環境整備を継続して実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	墓所使用許可数	区画	107	102	100	76
対象指標 2						
活動指標 1	造成等整備区画数	区画	128	1	0	0
活動指標 2	無縁墳墓等改葬数	件	0	0	0	11
成果指標 1	申込者数に対する募集区画数の割合	%	95.2	105.8	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,500	29,705	4,532	3,382
正職員人件費 (B)		千円	3,907	3,927	3,911	3,826
総事業費 (A+B)		千円	8,407	33,632	8,443	7,208

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無縁墳墓改葬手続きの推進 ・墓苑内の環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・無縁墳墓改葬公告経費 48千円 ・無縁墳墓解体撤去経費 1,738千円 ・墓苑環境整備経費 702千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名： 葬斎場管理運営事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
葬斎場									
手段（事務事業の内容、やり方）									
指定管理者による施設の管理運営									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1	
対象指標 2							
活動指標 1	指定管理料	千円	36,423	38,913	40,225	39,180	
活動指標 2	火葬件数	件	1,172	1,257	1,187	1,327	
成果指標 1	苦情件数	件	1	0	0	0	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	36,423	38,934	40,245	39,200	
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530	
総事業費 (A+B)		千円	37,986	40,505	41,809	40,730	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	指定管理者による施設の管理運営	指定管理料 39,180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 市政協力事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会加入世帯に対する広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会活動により、市や議会等の行政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	160	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	7,668	7,665	7,820	7,762	
活動指標2							
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100	
成果指標2							
事業費(A)		千円	7,668	7,665	7,820	7,762	
正職員人件費(B)		千円	1,172	1,178	1,173	1,148	
総事業費(A+B)		千円	8,840	8,843	8,993	8,910	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布や回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対し補助金を交付する。	自治会への補助金 7,762千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域自治活動事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。 補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。</p>	

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	自治会数	自治会	162	162	162	160	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	16,752	16,794	17,134	17,383	
活動指標 2							
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	154	153	154	158	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	16,752	16,794	17,134	17,383	
正職員人件費 (B)		千円	1,953	1,963	1,956	1,913	
総事業費 (A+B)		千円	18,705	18,757	19,090	19,296	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況・世帯数に応じた補助金を交付する。 世帯数が少ない自治会に最低限の活動を保証することを目的に、50世帯未満の自治会の加入世帯数を50世帯とみなして補助金を交付する。 	補助金 17,383千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：住区会館管理運営事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
住区会館									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。 開館時間は午前9時から午後9時まで。 休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は翌日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。 施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館） 市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市が直接管理する施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2	指定管理者が管理する施設数	施設	6	6	6	6
活動指標 1	市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	13,824	14,114	14,781	14,439
活動指標 2	指定管理料	千円	33,828	34,747	36,233	37,128
成果指標 1	利用者数	人	140,519	136,682	154,871	154,871
成果指標 2	利用件数	件	10,159	10,082	10,840	10,840
事業費 (A)		千円	57,825	60,561	60,162	57,867
正職員人件費 (B)		千円	5,469	9,424	9,386	9,182
総事業費 (A+B)		千円	63,294	69,985	69,548	67,049

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	住区会館の維持管理（直営2会館、指定管理6会館）	直営（2会館）の維持管理経費 14,439千円 指定管理料（6会館） 37,128千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：市民憲章推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市民憲章推進協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市民憲章を推進するための各種事業を実施している「江別市民憲章推進協議会」の事業運営費の一部を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	57	57	58	57
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2						
成果指標 1	市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	828	832	829	812

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市民憲章推進協議会に対して運営費の一部を補助する。	補助金 47千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
維持		改革方向性（成果）	向上		
見直し			維持	○	
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：自治会館等建築補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市自治会館等建築補助金交付規則に基づき、地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、増改築又は修繕した場合に、申請に基づき、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。									
・補助対象基準面積 100㎡～445㎡（自治会加入世帯・併設加算により異なる） ・補助基準単価 木造：60,000円/㎡ 耐火構造：67,000円/㎡ ・補助金額 「補助対象面積に該当する建築費総額の1/2」又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会館等が地域コミュニティの活動拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	自治会館等を新築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	3	3	2	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	4,955	2,718	2,227	1,920
活動指標 2						
成果指標 1	新築又は整備される自治会館等の数	館	3	3	2	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,955	2,718	2,227	1,920
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	5,736	3,503	3,009	2,685

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自治会が自治会活動の際に使用する集会所施設を整備する場合に、その費用の一部を補助する。	自治会館の整備等に対する自治会への補助金 1,920千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	減少	維持	増加
向上				
維持		○		
低下				
改革方向性（成果）				

事業名：自治会館運営補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会館を所有する自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。 ・均等割 35,000円/館 ・面積割 364円/m ²	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるよう維持管理される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	27	27	27	27
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,528	3,528	3,528	3,527
活動指標 2						
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	309	285	310	310
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,528	3,528	3,528	3,527
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	4,309	4,313	4,310	4,292

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	自治会館を管理・運営している自治会に管理運営費の一部を補助する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金3,527千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：自治会連絡協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市自治会連絡協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対し、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、運営費の一部を補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進がなされる。

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	加入自治会数	自治会	162	162	162	160	
対象指標 2							
活動指標 1	補助金額	千円	1,100	1,100	1,403	2,202	
活動指標 2							
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	86	90	100	70	
成果指標 2	事業実施数	事業	12	15	15	15	
事業費 (A)		千円	1,100	1,100	1,403	2,202	
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,564	1,530	
総事業費 (A+B)		千円	2,663	2,671	2,967	3,732	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市自治会連絡協議会に対して運営費の一部を補助する 江別市自治会連絡協議会が行う防犯灯賠償責任保険の契約に係る経費を補助する 江別市自治会連絡協議会創立50周年記念事業経費の一部を補助する 	江別市自治会連絡協議会への補助金 2,202千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	平成28年12月21日に江別市自治会連絡協議会創立50周年式典を開催予定している。 50周年を迎えた自連協の活動実績と役割を改めて内外に周知することにより、市民の自治会に対する関心を高め、活気ある自治会活動に結び付ける。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					○
見直し					
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：市民協働推進事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア・NPO） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。</p> <p>2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。</p> <p>3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。</p> <p>4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2以内を補助する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>1. 市民協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。</p> <p>2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。</p>	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	176	178	170	170
活動指標1	補助金額	千円	1,494	1,492	1,500	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	9	11	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	237	756	900	900
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	30	42	25	30
事業費（A）		千円	2,823	3,379	3,185	3,254
正職員人件費（B）		千円	7,813	6,282	6,258	6,121
総事業費（A+B）		千円	10,636	9,661	9,443	9,375

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業費の一部を補助する。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙の作成、配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 561千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 200千円 ・市民活動団体版出前講座事業実施経費 161千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金 市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、江別市民活動センター管理経費補助事業として、市民活動の活性化を図るため、活動団体へアドバイスや情報提供を行っている「江別市民活動センター・あい」の施設維持管理経費を補助する。この補助は、顔づくり事業による活動施設移転期間中のセンター運営維持を図るため、賃借料を補助するものである。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民協働施設が安定的に運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民活動団体数	団体	176	178	170	170
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,771	1,629	1,880	1,880
活動指標 2						
成果指標 1	江別市民活動センター・あい相談件数	件	216	226	200	200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,771	1,629	1,880	1,880
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	2,552	2,414	2,662	2,645

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市民活動センターの賃貸料・共益費に要する経費を補助する。	市民活動センター管理経費への補助金 1,880千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
28年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民、自治会、市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーを実施する。 ・女性対象セミナーを実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域活動に関するセミナーを実施することにより、市民の地域活動に対する関心を高める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	0	162	120,335	119,587
対象指標 2	自治会数	自治会	0	162	162	160
活動指標 1	セミナー開催件数	件	0	1	1	2
活動指標 2						
成果指標 1	セミナー参加者数	人	0	30	50	60
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	490	197	142
正職員人件費 (B)		千円	0	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	0	2,061	1,761	1,672

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーの実施 ・女性を対象としたセミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 58千円 ・女性対象セミナーに係る経費 58千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：大学生転入・住民登録推進事業

市民課 市民係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内4大学の学生	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内4大学の学生（在学生・新入生）へ向けた住民登録制度周知パンフレット・ポスターを作成し周知する。 ・市内4大学の新生ガイダンス等において、周知を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市に住民登録をしていない市内4大学の学生が住民登録をする。 ・市内4大学への入学を検討する学生が、市内4大学に入学し江別市に居住する。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	市内4大学学生数	人	0	0	10,214	10,047
対象指標2						
活動指標1	パンフレット配布部数	部	0	0	5,000	5,000
活動指標2	ガイダンス等周知回数	回	0	0	4	2
成果指標1	19歳から22歳の人口	人	0	0	5,895	5,681
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	502	168
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,911	3,826
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,413	3,994

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	住民登録制度周知パンフレットの作成、配布（市内4大学在学学生・新入生対象）	住民登録制度周知パンフレットの作成委託 168千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業 市民課 市民係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各種証明書のコンビニ交付に必要なコンビニ交付運営負担金を支出する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、市民サービスの向上を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	0	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	コンビニ交付運営に必要な負担金額	千円	0	3,000	3,000	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	各種証明書のコンビニ交付件数	件	0	1,633	2,000	2,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	4,608	5,030	4,806
正職員人件費 (B)		千円	0	6,282	3,911	3,826
総事業費 (A+B)		千円	0	10,890	8,941	8,632

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	コンビニ交付運営負担金の支出	コンビニ交付運営負担金 3,000千円 I Cカード標準システム保守等、委託料 1,211千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：大麻集会所管理運営事業

大麻出張所 業務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	大麻集会所
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	4,303	4,824	5,006	5,031
活動指標 2						
成果指標 1	利用人数	人	21,398	20,997	20,008	20,727
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,303	4,824	5,006	4,976
正職員人件費 (B)		千円	781	785	782	765
総事業費 (A+B)		千円	5,084	5,609	5,788	5,741

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・ 指定管理者への管理代行	・ 指定管理料 4976千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

